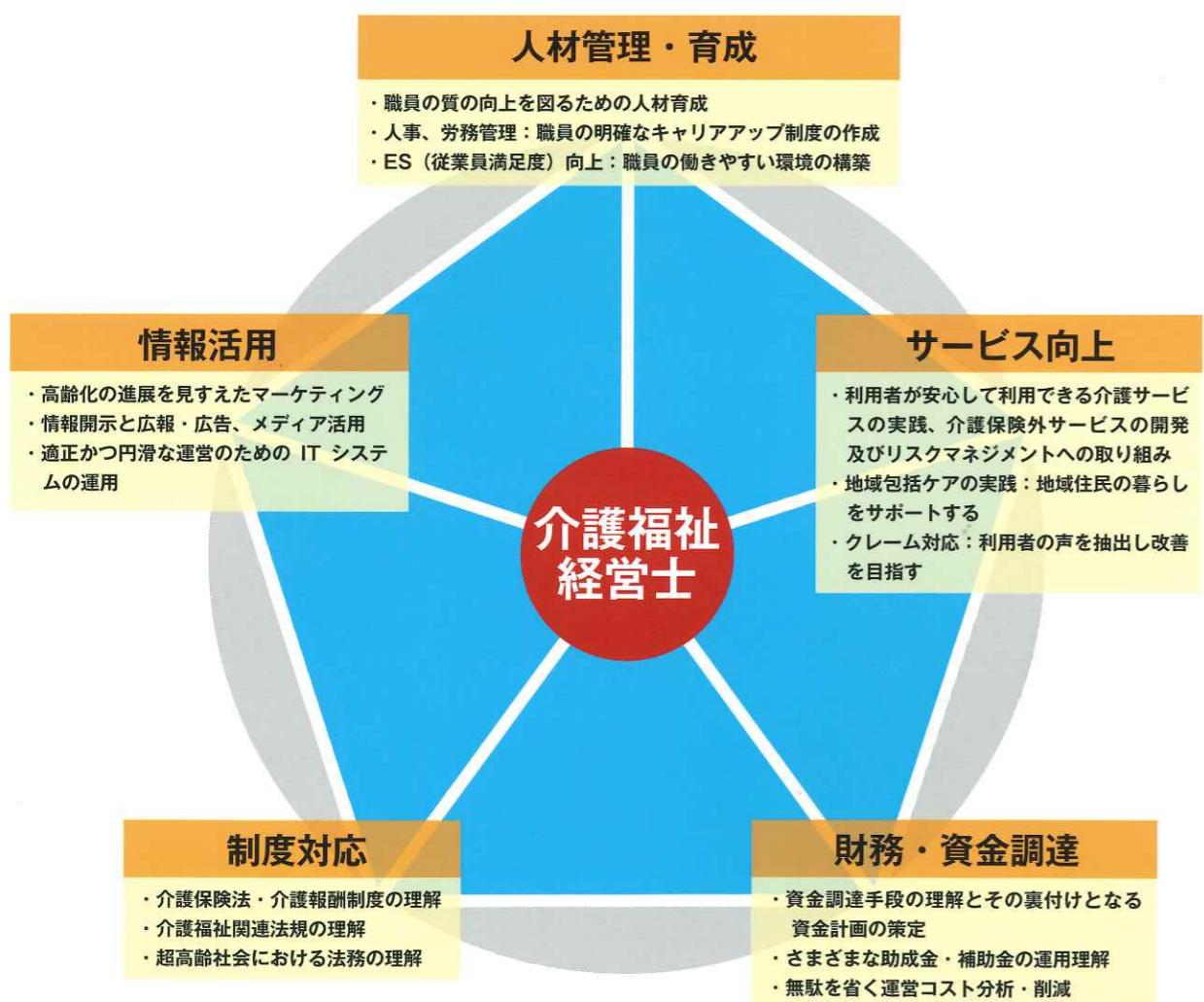


介護福祉経営士とは

介護福祉経営に関する法制度、財務会計、リスクマネジメント、コンプライアンス、人材育成など多岐にわたる知識を修得し、かつ、実務の現場において広くその知識・経験を発揮できる、「介護福祉分野の経営」を担う専門職です。

介護福祉経営士が担う職務



◎巻頭言 一介護福祉経営士の皆様へ

「超少子超超高齢多死社会」を迎える 日本に新しい哲学が求められる —ヒトのヒトによるヒトのための介護



一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事
社会福祉法人東京聖新会理事／日本福祉大学教授
一般社団法人ユニバーサルアクセシビリティ評価機構代表理事

尾林 和子

1980年、日本の高齢化率は一桁台でした。当時は爆発的に増えた若年人口は、減少し続けています。2003年には年間の死者数は出生数を超えて、人口減少はこれからも加速されます。日本はまさに世界トップの「超少子超超高齢多死社会」となっています。これは人類史上初の体験であり、このあとに続く超少子超超高齢多死社会を迎える国々は、日本の今後の行方を、固唾をのんで注視しています。日本が超超高齢社会の先駆者として果たすべき役割は、非常に大きく深いのです。

そのようななか、介護人材の確保は大きな課題です。解決策の一つは外国人介護人材の確保ですが、この対策は必要ではあるもののこれだけでは抜本的な解決とはいえません。これから私たち介護福祉経営者には、世界の情勢を見極め、情報社会の発展を読み、不確定な未来社会を可能な限り予測して介護システムの構築をめざすことが求められています。

日本ではSociety5.0型の社会を基本コンセプトとして、介護現場でのロボット・ICTの開発導入が始まっています。これは、「文化」が成熟するにつれて多様化する社会のニーズを「情報」として捉えることが前提です。この「情報」を人の「より豊かな暮らし」を保証する糧と変えるのがAIを中心とする各種テクノロジーの役割です。つまり、ロボット、IoT、人工知能(AI)、ビッグデータ等の先端技術を社会生活全般に取り入れ、格差なく、多様なニーズにき

め細かに対応したモノやサービスを提供するということなのです。言うは易く行うは難しだけですが、私たちは、さまざまな社会ツールを連携させ、「超少子超超高齢多死社会」が要求する課題に応えていかなければなりません。

多様化したニーズはあらゆる介護領域に及びます。個々のニーズを捉えるためには何よりも正確な情報が必要です。介護はアナログで良いで済ませるのではなく、私たちの課題の一部分を「情報」に変えて、それが得意なテクノロジーに担ってもらいましょう。

ケアに支えられるヒトは、ヒトによるケアを求める。支えるヒトの真心の根底にあるのは直接「ヒトにかかわる」ことです。「ヒトとヒトをつなぐ」結節点にテクノロジーは今、存在しています。「モノとモノをつなぐ」だけではなくICT・ロボットテクノロジーを駆使することによって「ヒトとヒトをつなぐ」こそが私たちが最も大切にしていることではないでしょうか。

ヒトも世界も変わりつつあります。ヒトの側の需要は、その時代時代で変わります。サービスを提供する側、される側と固定的に分けるのではなく、テクノロジーを活用することにより「ヒトのヒトによるヒトのための介護」という新たな価値観をつくり上げていく時代が来ています。「超少子超超高齢多死社会」を迎える日本には新しい哲学が必要なのです。